

法人単位資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

法人名：社会福祉法人 ひまわり保育園

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収入	保育事業収入	114,659,000	125,073,937	△ 10,414,937	
	受取利息配当金収入	2,000	601	1,399	
	その他の収入	682,000	766,000	△ 84,000	
	事業活動収入計	115,343,000	125,840,538	△ 10,497,538	
	事業活動資金収支差額	△ 7,700,000	6,501,969	△ 14,201,969	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	320,000	△ 320,000	
	施設整備等収入計	0	320,000	△ 320,000	
	固定資産取得支出	500,000	1,299,870	△ 799,870	
	施設整備等支出計	500,000	1,299,870	△ 799,870	
	施設整備等資金収支差額	△ 500,000	△ 979,870	479,870	
その他の活動による収入	その他の活動収入計	0	0	0	
	積立資産支出	0	5,000,333	△ 5,000,333	
	その他の活動支出計	0	5,000,333	△ 5,000,333	
	その他の活動資金収支差額	0	△ 5,000,333	5,000,333	
予備費支出		0	—	0	
当期資金収支差額合計		△ 8,200,000	521,766	△ 8,721,766	
前期末支払資金残高		20,824,919	24,929,997	△ 4,105,078	
当期末支払資金残高		12,624,919	25,451,763	△ 12,826,844	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

法人名：社会福祉法人 ひまわり保育園

(単位： 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	125,073,937	114,149,789	10,924,148
		サービス活動収益計	125,073,937	114,149,789	10,924,148
	費用	人件費	104,380,162	104,396,890	△ 16,728
		事業費	8,161,625	8,965,502	△ 803,877
		事務費	6,140,782	4,127,106	2,013,676
		減価償却費	3,385,245	3,198,141	187,104
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,262,492	△ 1,210,220	△ 52,272
	サービス活動費用計	120,805,322	119,477,419	1,327,903	
	サービス活動増減差額	4,268,615	△ 5,327,630	9,596,245	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	601	591	10
		その他のサービス活動外収益	766,000	692,030	73,970
		サービス活動外収益計	766,601	692,621	73,980
	費用	その他のサービス活動外費用	656,000	0	656,000
		サービス活動外費用計	656,000	0	656,000
	サービス活動外増減差額	110,601	692,621	△ 582,020	
経常増減差額		4,379,216	△ 4,635,009	9,014,225	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	320,000	0	320,000
		特別収益計	320,000	0	320,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	4	△ 4
		国庫補助金等特別積立金積立額	320,000	438,140	△ 118,140
		特別費用計	320,000	438,144	△ 118,144
	特別増減差額	0	△ 438,144	438,144	
当期活動増減差額		4,379,216	△ 5,073,153	9,452,369	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額		27,623,045	32,696,198	△ 5,073,153
	当期末繰越活動増減差額		32,002,261	27,623,045	4,379,216
	基本金取崩額		0	0	0
	その他の積立金取崩額		0	0	0
	その他の積立金積立額		5,000,333	0	5,000,333
次期繰越活動増減差額		27,001,928	27,623,045	△ 621,117	

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 ひまわり保育園

(単位： 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	27,366,720	26,641,340	725,380	流動負債	1,914,957	1,711,343	203,614
現金預金	23,967,181	21,004,491	2,962,690	事業未払金	1,795,559	1,531,771	263,788
事業未収金	0	3,534,670	△ 3,534,670	職員預り金	119,398	179,572	△ 60,174
未収補助金	3,399,539	2,102,179	1,297,360				
固定資産	63,815,126	60,900,168	2,914,958	固定負債	6,232,890	6,232,890	0
基本財産	1,000,001	1,000,001	0	退職給付引当金	6,232,890	6,232,890	0
建物	1	1	0	負債の部合計	8,147,847	7,944,233	203,614
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	62,815,125	59,900,167	2,914,958	純 資 産 の 部			
建物	13,458,307	15,473,792	△ 2,015,485	基本金	10,401,985	10,401,985	0
構築物	1,594,788	1,833,440	△ 238,652	国庫補助金等特別積立金	7,629,753	8,572,245	△ 942,492
車輛運搬具	99,001	143,001	△ 44,000	その他の積立金	38,000,333	33,000,000	5,000,333
器具及び備品	3,429,806	3,217,044	212,762	人件費積立金	10,000,100	10,000,000	100
退職給付引当資産	6,232,890	6,232,890	0	施設・設備整備積立金	28,000,233	23,000,000	5,000,233
人件費積立資産	10,000,100	10,000,000	100	次期繰越活動増減差額	27,001,928	27,623,045	△ 621,117
施設・設備整備積立資産	28,000,233	23,000,000	5,000,233	(うち当期活動増減差額)	4,379,216	△ 5,073,153	9,452,369
資産の部合計	91,181,846	87,541,508	3,640,338	純資産の部合計	83,033,999	79,597,275	3,436,724
				負債及び純資産の部合計	91,181,846	87,541,508	3,640,338

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 — 定額法
- ・構築物 — 定額法
- ・車輛運搬具 — 定額法
- ・器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会から京都社会福祉事業企業年金基金へ持ち込む特別掛金の残高を計上する。
- ・賞与引当金 — 重要性に乏しいため計上しない。
- ・徴収不能引当金 — 重要性に乏しいため計上しない。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、京都社会福祉事業企業年金基金が実施する退職給付制度及び、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため、省略する。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部拠点（社会福祉事業）
- イ 保育所拠点（社会福祉事業）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,001	0	0	1,000,001

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	2,150,000	2,149,999	1
建物	27,535,335	14,077,028	13,458,307
構築物	3,562,003	1,967,215	1,594,788
車両運搬具	285,746	186,745	99,001
器具及び備品	17,987,321	14,557,515	3,429,806
合 計	51,520,405	32,938,502	18,581,903

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし